

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	③ 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○高齢者向け住宅の充実
主な取組	公営住宅整備事業(高齢者施設併設公営住宅整備)			
対応する主な課題	⑦高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう、高齢者施設を併設した公営住宅の整備や住宅のバリアフリー化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう100戸以上の県営住宅の建替の場合、該当する市町村に『高齢者施設等の併設施設の建設予定の有無』について確認すると共に、市町村営住宅の建替の場合は、当該施設の併設を指導する。		H29	H30	R元	R2	R3
		2回/年 市町村への助言				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		・高齢者施設を併設した公営住宅の整備 ・市町村への高齢者施設等の併設の助言				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R元年度					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
一括交付金(ハード)	直接実施	4,508,672	3,431,258	3,989,185	3,006,194	3,920,062	6,324,148	一括交付金(ハード)	OR元年度： 令和元年5月と11月に市町村ヒアリングを実施し、その際に、100戸以上の公営住宅の建替えにおける、高齢者施設を併設について助言を行った。 OR2年度： 令和2年5月と11月に市町村ヒアリングを実施し、その際に、100戸以上の公営住宅の建替えにおける、高齢者施設を併設について助言を行う。	
予算事業名										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
		—	—	—	—	—	—		OR元年度： — OR2年度： —	

活動指標名	R元年度				R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	
高齢者施設を併設した公営住宅の整備	0団地	0団地	0団地	—	—	—	100.0%	100戸以上の県営団地の建替え時には、高齢者施設併設の検討を行った。市町村営住宅については、ヒアリング時に、高齢者施設等を併設した公営住宅の整備について助言を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県営団地については、関係市町村へ高齢者施設の併設の計画有無や意向の確認を行っている。年2回の市町村ヒアリング時に高齢者施設等の併設の助言を行った結果、1市において、併設施設の建設が決定し、基本設計を行った。順調に取り組むことができた。
市町村への高齢者施設等の併設の助言	—	—	—	2回/年	2回/年	2回/年	100.0%	
—	—	—	—	—	—	—		
(2) これまでの改善案の反映状況		令和元年度の取組改善案						反映状況
・建替えが確定している公営住宅については、早い段階から関係市町村に高齢者施設の併設についての検討を依頼する。また、福祉部局との情報の共有を図る。		・今後建替えを予定している県営住宅2団地について、基本設計前に行う建て替え計画策定時に関係市町村へ高齢者施設の併設の計画有無や意向の確認を行った。沖縄県高齢者居住安定確保計画において、高齢者や安心して生活するための公営住宅の環境づくりについて記載し、福祉部局との情報の共有を図っている。						

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

- ・高齢者施設等は市町村で建設、運営することが一般的であるが、市町村は高齢者施設の建設を、福祉に係る各種計画の中で位置づけている。そのため、県営住宅の建替えスケジュールや立地条件を整合させることが困難である。
- ・市町村の福祉と公営住宅整備部局間の連携をとる仕組みがないため、情報の共有が図られていない場合がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県営住宅の建替えにあたっては、早い段階で関係市町村及び福祉部局との連携及び情報の共有を行う必要がある。
- ・関係市町村内においも、福祉部局と公営住宅整備部局間の連携を図ることにより、県営、市町村営住宅における公営住宅への高齢者施設等の併設施設の建設の推進に繋がる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・建替えが確定している公営住宅については、早い段階から関係市町村に高齢者施設の併設についての検討を依頼する。また、福祉部局との情報の共有を図る。
- ・関係市町村において公営住宅長寿命化計画等の策定を行う際に、公営住宅の整備方針として高齢者施設等の併設について検討することにより、市町村内部における福祉部局の考えを計画に取り込みことを可能とし、さらに連携がとれる体制を構築するように指導を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	③ 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○高齢者向け住宅の充実
主な取組	住宅リフォーム促進事業			
対応する主な課題	⑦高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう、高齢者施設を併設した公営住宅の整備や住宅のバリアフリー化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県及び市町村は既存住宅の質の向上を目的に、市町村はリフォーム実施者に対して助成を、県は助成事業を実施する市町村を支援する。		H29	H30	R元	R2	R3
		支援戸数			2,400件(累計)	
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施し、支援を受ける市町村が11市町村、支援を受けるリフォーム件数が388件であった。	
県単等	補助	10,414	12,842	12,512	13,509	13,186	15,000	県単等	OR2年度： 助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施する。	

予算事業名 市町村事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を12市町村が実施し、助成件数は336件であった。(※県の支援を受けた248件を含む)	
内閣府計上	補助	20,829	25,687	25,028	22,173	21,616	25,876	内閣府計上	OR2年度： リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を実施する。	

活動指標名	支援戸数(バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成)				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	367件	630件	550件	442件	388件	600件	64.7%	34,802	やや遅れ	助成事業を実施する11市町村(沖縄市等)に対して補助金事業を実施した。また、市町村事業により支援を受けたリフォーム件数は388件(県の支援を受けた248件を含む)であった。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 R元は11市町村に対して補助金事業を実施した。実績値は、計画値600件に対して388件となっており、やや遅れとなっているが、観光需要の増加によるホテル建設ラッシュ等の影響で職人不足や資材が高騰している状態となっていることが要因と思われる。バリアフリー改修工事が増え、高齢者等の居住する住宅のバリアフリー化が促進された。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会等を開催し、リフォーム工事の事例発表等を通じて当該事業の活用を促す。	・市町村との勉強会を実施し、リフォーム工事の事例についてや今後のリフォーム事業の在り方について、市町村と議論を行った。その中で実施していない市町村には住宅リフォーム助成事業の実施を呼びかけた。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・沖縄県としては、全市町村への実施意向をもっているが、市町村側での財政要因等があり、助成実施市町村数は11市町村となっている。
(平成30年度から令和元年度にかけて住宅リフォーム助成実施市町村数が1市増加し、2市減少)

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会等を開催し、リフォーム工事の事例発表等を通じて当該事業の活用を促す必要がある。また、今後のリフォーム事業の在り方について検討をする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会等を開催し、リフォーム工事の事例発表等を通じて当該事業の活用を促す。今後のリフォーム事業の検討を行う。